

軍縮室長

秘密指定解除
軍備管理軍縮課



安全保障・防衛問題に関する世論調査結果

本調査は、総理府広報室が、昭和41年度世論調査の一環
(外務省及び防衛庁関係)として実施(41年12月)した
ものである。

昭和42年5月23日
情報文化局国内広報課

4. 防衛問題に关する意識

い 日本の安全について

㊦ 日本の戦争にまきこまれる「危険がある」という者は23%であり、「そのような危険はない」という者は25%であるが、「危険がある」という者と、「危険がないことはない」という程度の者まで合わせると約4割の者が戦争に関する不安を述べている。

不安を感じる者の中では、「アジアの各地に紛争が起こっているから」と「アメリカと中共との関係が悪化しているから」を理由にしている者が多く、安保条約を理由としてあげている者は8%である。

また、最も警戒しなければならない国として、中共をあげている者が最も多い。

日本が戦争にまきこまれる危険があるか。

危険がある	23%
ないことはない	20
そのような危険はない	25
わからない	32
計	100%

(「危険がある」「ないことはない」という者に)不安に思う理由

アジア各地に紛争が起こっているから	12%
アメリカと中共との関係が悪化しているから	12
東西両陣営の対立があるから	10
安保条約があるから	8
核戦争の時代だから	6
自衛力が不十分だから	5
国連の機能十分でないから	5
日本国内に不安があるから	3
なんとなく不安だ	8
その他	1
わからない	2
回答数計	72%

(一人の回答者が二つ以上の理由をあげた場合があるため、回答数計は回答者計を43%上まわる。)

(承前)日本はどの国を最も警戒すべきか。

中 共	13%
ソ 連	9
アメリカ	3
韓 国	1
北 鮮	1
わからない	16
計	43%

(1) 特性別の特徴をみると次のとおりである。

(a) 日本が戦争にまきこまれないかという不安を持っている者は、男、大卒の者、非農林漁業自営者、事務系被傭者、共産党の支持者に多い。

また、ヴェトナム戦争は近い将来解決されるとみる者では、日本が戦争にまきこまれる危険は少ないという意見が多い。

(b) 不安を持つ理由として安保条約の存在をあげる者は、共産党支持者に著しく多いが、20代の男、事務系被傭者、旧高専大・新大卒の者にも比較的多い。

なお、共産党支持者では、そのほかに米中対立をあげる者が多くなっている。

(c) 最も警戒すべき国として、中共をあげる者は、学歴の高い者に多いのに対し、男の40代及び50代の者では、ソ連をあげる者が比較的多く、また、共産党支持者では、アメリカをあげる者が著しく多い。

なお、中ソのいずれの方が好きかという問題との関連でみると、ソ連の方が好きだという者では、中共を警戒すべきであるとし、中共が好きだという者では、ソ連を警戒すべきという見方が多くなっている。

(2) 防衛の基本方針について

(a) 日本の安全を守るための望ましい方法としては、集団安全保障体制がよいという者が26%に対し、中立がよいという者が31%（非武装中立17%、武装中立14%）である。

日米安保条約をやめて、中立政策をとれば戦争にまきこまれる危険が多くなるか少なくなるかについては、意見をのべたものは少数であるが、多くなるという意見と少なくなるという意見はほぼ同じである。

なお、40年の調査と比較すると、「集団安保体制がよい」は減り、「わからない」が増加している。

日本の安全を守る方法としてどんな方法がよいか。

(40.1)

集団安全保障体制	26%	34%
武装中立	14	16
非武装中立	17	14
{ 非武装中立は可能	6%	
	" 不可能	7
	わからない	4
わからない	43	36
計	100%	100%

日本が中立政策をとれば戦争にまきこまれる危険は多くなるか
少なくなるか。

多くなる	15%
少なくなる	20
変わらない	15
わからない	50
計	100%

(1) 特性別の特徴をみると次のとおりである。

- (a) 防衛の基本方針については、女、新中卒以下の学歴の者、自民党及び民社党の支持者、生活程度上の者では、集団安保体制がよいという者が、武装、非武装中立論より多いか、少なくとも僅かであるのに対し、20代の男、共産党、社会党及び公明党の支持者では非武装中立がよいという者が最も多く、また、40代の男、自営者では武装中立論が非武装中立論よりも多い。

また、米ソの軍事力、将来性等に対する見方との関連でみると集団安保体制がよいという者は「アメリカの方が軍事力がすぐれている」「将来アメリカが最も強くなる」「日本は自由主義陣営に入っている方がよい」「中立政策をとれば戦争にまきこまれる危険がある」という者に多く、非武装中立がよいという者は「将来ソ連または中共が最も強くなる」「日本が自由主

戦陣営に入っているのはよくない」「中立政策をとれば戦争にまき込まれる危険が少なくなる」という者に多い。

なお、武装中立がよいという者は共産党支持者及び「アメリカ、ソ連、中共の中では中共が最も強くなる」という者に多い。

- (b) 非武装中立は、可能だとする見方は共産党支持者に比較的多い。
- (c) 日本が安保条約をやめて中立政策をとった場合の戦争の危険性に関する判断のうち、戦争にまき込まれる危険は少なくなるという意見は、年令の低い者、事務系被働者、旧高専大、新大卒の者に多くなっている。
- (3) 中共の核開発に対する防衛のあり方について
- (a) 中共が核兵器の開発を進めていることを知っている者は約7割(72%)であるが、中共の核武装に対するわが国の防衛のあり方については、中立政策にきりかえるべきであるという意見(19%)と、現在の安保体制、または将来の問題としてのわが国の核武装、アメリカの核兵器の持ち込みによる防衛を考えているもの(25%)とが対立している。

中共が核兵器の開発を進めていることを知っているか。

(知っている者に)

中共の核武装に対するわが国の防衛のあり方はどうすべきか

知っている 72%

現在の日米安保体制で十分である	13
将来はわが国自ら核武装を考えるべきである	10
将来はアメリカの核兵器の持ち込みを認めるべきである	2
日米安保条約をやめて中立政策をとるべきである	19
その他	1
わからない	27

知らない 28

計 100%

(1) 特任別の特政をみると次のとおりである。

中共が核兵器の開発を進めていることを知らない者は、農林漁業の家族従業者、小卒の者、生活程度下の者に多い。

中共の核武装に対するわが国の防衛のあり方については、「安保条約で十分だ」という意見は自民党支持者及び生活程度上の者に多く、「核武装すべきだ」という意見は自民党支持者及び自営者に多く、「中立政策をとるべきだ」とする意見については、大学卒の者、事務系被働者共産党と社会党の支持者に多くなっている。

なお、将来中共がアメリカ、ソ連よりも強くなるとみる者や、日本は非武装中立の防衛方針をとるべきだとする者では「中立政策をとるべきだ」とする意見が多いのに対し、集団安保体制をわが国の防衛方針とすべきだという者では、「現在の安保体制で十分だ」という意見が多数を占めている。

(4) 自衛隊について

(1) 自衛隊は「あつた方がよい」という意見が大多数であり、防衛力としての自衛隊に関する意見としては「軍事的な訓練や演習をしつかりやつてほしい」という意見が44%を占めており、自衛隊の存続を肯定するものは、この過半数が自衛隊の軍事的な意義を認めている。

自衛隊はあつた方がよいか			(40/2)
あつた方がよい	77%	82%	
ない方がよい	12	5	
わからない	11	13	
	100%	100%	
(あつた方がよいという者に)			
自衛隊は軍事的な訓練や演習をしつかりやつてほしいか			(あつた方がよいという者を100%とした比率)
しつかりやつてほしい	44%	(57%)	
あまり必要ない	27	(35)	
わからない	6	(8)	
計	77%	(100%)	

(4) 将任別の特徴をみると次のとおりである。

自衛隊の存続を認め、自衛隊は軍事的な訓練をしつかりやつてほしいという者は、男の年齢の高い者と、自営者に多いのに対し、自衛隊はない方がよいという者は年齢の低い者、大学卒の者、労務系の被僱者に比較的多い。

支持政党別にみると、自民党支持者では「自衛隊は軍事的な訓練をしつかりやつてほしい」という者が過半数を占めているのに対し、共産党支持者では「ない方がよい」という意見が大部分である。社会党と公明党の支持者では、多数の者が自衛隊の存在を認めているものの、「軍事的な訓練はあまり必要でない」という者がかんりの数を占めている。

なお、防衛問題に対する基本的な態度との関連でみると「中立政策をとれば戦争にまきこまれる危険が多くなる」という者、日本の安全のためには「集団安全保障体制をとるべきだ」または「武装中立をとるべきだ」という者では「軍事的な訓練をしつかりやつてほしい」という意見が多いのに対し「中立政策をとれば戦争にまきこまれる危険は少なくなる」「非武装中立をとるべきだ」という者では「自衛隊はない方がよい」「自衛隊の訓練はあまり必要でない」という意見が多くなっている。

2. 日米安保条約

- (1) 日米安保条約は日本の安全を守るために「役立っている」という者と「あまり役立っていないが害もない」という者が、ともに約3割で、害があるとみる者は少数である。昭和45年以降の条約の存廃については「今は一概に言えない」、「わからない」など意見を表明しない者が5割以上を占めるが、意見を表明した者の中では、「続けて行くのがよい」という意見が多い。49年1月の調査結果と比較すると、意見を表明しない者（今は一概に言えない、わからない、日米安保条約を知らない）が減少し、「続けて行くのがよい」という意見が増加している。

条約を続けるのに賛成の者の中では、今のまま続けるという者、アメリカへの依存度をへらすように改正するという者がほぼ同数を占めている。

なお、日本国内のアメリカ軍基地については、必要だという者は約2割に対し必要だとは思わないという者は4割を上まわっている。

日本とアメリカが安保条約を結んでいることを知っているか。

（知っている者に）

安保条約は、日本の安全を守るために役立っているか。

日本とアメリカが安保条約を結んでいることを知っている。 84%

役立っている	30%
あまり役立っていないが害もない	28
害がある	6
わからない	20

知らない 16

計 100%

※参照 この調査項目については49年に少し異つた質問で調査しており、その結果は次のとおりである。

（安保条約を知っている者に）

安保条約は日本の平和と安全を守るために大いに役立っていると思うか、あまり役立っていないと思うか。（40/1）

役立っている 38%

役立っていない	害がある	7
	害がない	4
	わからない	3

計 14%

わからない 32

計 84%

昭和45年以降の安保条約の存続について

続けてゆくのがよい	32%
やめた方がよい	14
今は一概に言えない	17
わからない	37

計 100%

前記の質問結果を従来の調査結果と比較するため、安保条約を知っている者と、知らない者に分けてみると次のとおりである。

(40.1)

安保条約 を知つて いるもの	続けて行くのがよい	31%	22%
	やめた方がよい	13	13
	今は一概に言えない	17	21
	わからない	23	19
		56%	65%
知らないもの		16	25
計		100%	100%

(安保条約を続けて行くのがよいと言う者に)今のまま続けるのがよいか、改正するとしたらどのように改正すべきか。

今のまま続けるのがよい	11%
アメリカに対する依存度をへらすように改正する	10
日米協力関係をもつと強化するように改正する	7
わからない	4
計	32%

日本の国内にアメリカ軍の基地があることを知っているか。

(知っている者に)

日本の平和と安全を守るために、日本国内のアメリカ軍基地は必要か。

アメリカ軍基地があることを知っている	87%
必要だ	23%
そうは思わない	45
わからない	19

知らない 13

計 100%

(2) 特性別の特徴をみると次のとおりである。

(ア) 日米安保条約を知らない者は60才以上の女、小卒の者、生活程度下の者に多い。安保条約は「害がある」という者は、20代の者、大学卒の者、事務系被傭者に多い。また支持政党別では、「害がある」という者は共産党支持者が最も多く以下社会党、公明党の順になつてゐる。

(イ) 安保条約を「続けていくのがよい」という意見は、男の年令の高い者、非農林漁業自営者、生活程度上の者に特に多い。これに対し「やめた方がよい」という意見は、年令の低い者、大学卒の者、被傭者に比較的多くなつてゐる。支持政党別にみると、自民党、民社党、公明党の支持者では、条約継続に賛成の者が多く、共産党と社会党の支持者では反対の者が多数を占めてゐる。

(ウ) 条約の内容の問題については日米安保条約は、アメリカへの依存度をへらすように改正して続けるべきだという者は民社党支持者、「世界は対立がやわらぐ方向に進んでいる」という者に比較的多い。

(エ) 日本国内に米軍基地があることを知らない者は、町村部の者、東北地方の者、女の年令の高い者、小卒の者、農林漁業の家族従業者に多い。米軍基地の必要性については「必要だ」という者が男の年令の高い者に比較的多いのに対し、「必要だとは思わない」という者は年令の低い者と事務系被傭者に多くなつてゐる。

なお、安保条約に対する態度との関連でみると、安保条約が「役立つてゐる」という者では「アメリカ軍基地は必要だ」という意見が多いのに対し、安保条約は「害がある」という者では「アメリカ軍基地は必要だとは思わない」という者が多数を占めてゐる。